

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 ゑふ農畜産業理解促進事業費補助金（R 8 分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農産物流通課 流通企画係 電話番号：058-272-1111 (内4062)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 7,200 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	7,200	3,600	0	0	0	0	0	0	3,600
決定額	7,200	3,600	0	0	0	0	0	0	3,600

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

- ・環境に配慮した農業への転換や、生産資材価格の高騰、異常気象の影響等による生産コストの増加など、農畜産業を取り巻く現状について、農畜産業と消費者の接点が希薄になったことも相まって、消費者の理解を得られにくい状況となっている。
- ・とりわけ、生産コスト増加への対応については、農業生産現場の喫緊の課題となっており、国において生産コストを考慮した合理的な価格形成の仕組みが令和 7 年 6 月に法制化された。
- ・県内農業生産を維持するためにも、今の段階から、幅広い消費者や流通事業者等に対し、県産農畜産物の合理的価格について理解を深めながら、消費が減退しないよう消費拡大の取組みを推進することが必要不可欠である。

（２）事業内容

- ・生産コストの増加など本県農業の現状を身近に感じ、理解を深められるよう、県産農産物に関わる多くの消費者や、流通事業者に対して産地情報を発信するとともに、生産コストを考慮した合理的価格設定の進展に伴って消費が減退しないよう県産農畜産物の消費拡大に向けた取組みを支援
- ①マスコミやキャンペーンを通じた情報発信
- ②量販店や料理店利用者に対する P R ・消費拡大
- ③イベント会場や駅、学校などでの情報発信

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1 / 2 以内

- ・県によるイベント等を通じた情報発信に加え、さらに、消費者や小売業者等に対する情報発信が必要であるため。

(4) 類似事業の有無

類似事業：無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,200	消費者理解促進活動経費、PR活動経費、販売促進活動経費
合計	7,200	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

＜基本方針3＞新たな流通ルートの開拓

(3) 消費者との信頼関係構築による販路拡大

(2) 国・他県の状況

農林水産省：農林水産業に係る消費者理解醸成を目的とした推進事業を実施。

適正取引推進に向けた調査及び消費者理解醸成対策

（適正取引推進に向けた調査、消費者等の理解醸成のための広報等）

消費者理解醸成・行動変容推進事業

（SNS等を活用した情報発信、シンポジウム・フェア開催）

長野県：農林水産業に係る消費者理解醸成を目的とした推進事業を実施。

食の地域内循環推進事業のうち県民・消費者等への生産現場の理解醸成活動

R6 予算 3,000千円

（農業が抱える問題に関する動画と歌を製作し、量販店やイベントで情報発信）

その他、各県、地域の事情に応じた農畜水産物のPR、販売促進支援策あり。

(3) 後年度の財政負担

消費者に農業に対する理解浸透を図るため、継続実施が望ましい。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は、全国農業協同組合連合会岐阜県本部とする。

当団体は、県内JAに出荷された農産物の共同販売事業を行っており、県産農畜産物の販路開拓によって得られる量販店等とのコネクションや、メディアやインターネットを通じた情報発信力を利用して、消費者等に向けた円滑かつ効果的な情報発信が可能であるため、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ農畜産業理解促進販事業費補助金
補助事業者（団体）	全農岐阜県本部 (理由) JAに出荷された農産物の共同販売事業を行っており、県産農畜産物の販路開拓によって得られる量販店等とのコネクションや、メディア・インターネットを通じた情報発信力により、消費者等に向けた円滑かつ効果的な情報発信が可能である。
補助事業の概要	(目的) 農畜産業における生産コストの上昇分の円滑な価格転嫁等に向け、消費者等に対して農畜産業が抱える問題やあるべき姿の共有を図るなど、消費者等による理解を含め、価格転嫁を進めやすい環境づくりを推進。 (内容) ・マスコミやキャンペーンを通じた情報発信 ・量販店や料理店利用者に対するPR ・イベント会場や駅、学校などでのPR
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） (内容) 1/2 (理由) 県による情報発信に加え、消費者や小売業者等に対する情報発信を行うため応分の負担
補助効果	農畜産業における生産コストの上昇分の円滑な価格転嫁等に向け、消費者等に対して農畜産業が抱える問題やあるべき姿の共有を図るなど、消費者等による理解を含め、価格転嫁を進めやすい環境づくりを推進。
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 3年間で事業見直しを実施予定。 ※農政の新たな基本計画に位置づける予定

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

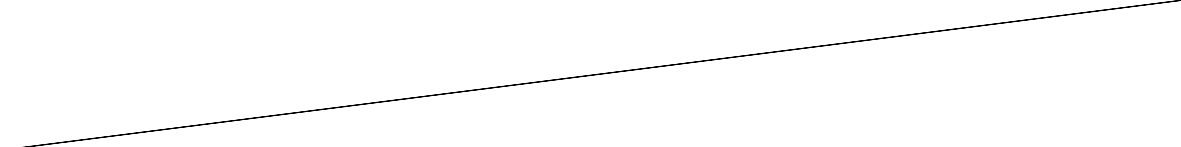
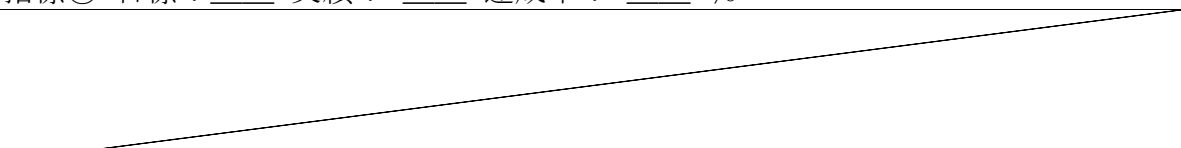
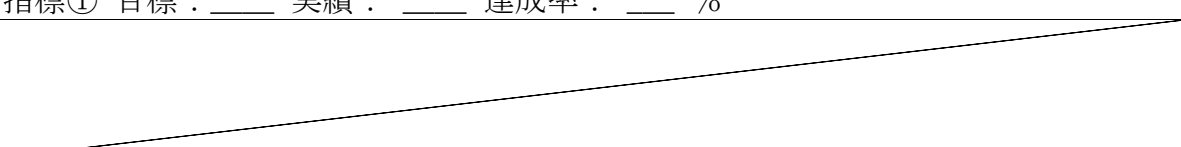
本県の農畜産業に対する農業者等理解を促進し、価格転嫁しやすい環境を作り、農畜産業を維持

【消費者の価格転嫁許容率】R5 88% → R9 93%

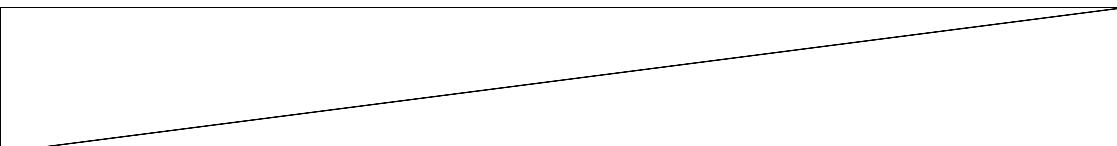
指標名	事業開始前 (R5)	R7年度 目標	R8年度 目標		終期目標 (R9)	達成率
消費者等の価格転嫁許容率	88%	89%	90%		93%	95%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>持続可能な農業を推進するためにも、今の段階から、幅広い消費者や流通事業者等に対し、県産農畜産物の合理的な価格について理解を深めながら、消費が減退しないよう消費拡大の取組みを推進することが必要。</p>
3	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	<p>全農岐阜県本部が主体となって行うPR活動に県が支援をすることにより、効率よく目指すべき振興方向に沿ったPRをすることができている。</p>
1	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>消費者が生産者の現状をより身近に感じ、生産コストに対しての理解を深めるためには、産地情報の発信と合わせ、実際に生産現場を体感できる場や、生産者とつながり、交流できる場をつくる必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>消費者に農業に対する理解浸透を図るため、継続実施が望ましい。</p>
